

2024年度 決算説明資料

2025年5月13日

出光興産株式会社

目次

- 公表内容のハイライト
- 2024年度通期決算
- 2025年度通期業績予想
- 中期経営計画の進捗
- 参考資料
 - ✓ 決算補足資料
 - ✓ 数量データ
 - ✓ 原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓ 事業概要

■公表内容のハイライト

2024年度 通期決算

■ 概要

- ✓ 在庫影響除きの営業＋持分損益は、石炭価格の下落や基礎化学品セグメントにおける数量減少及び製品市況悪化等により、前年比▲959億円の減益
- ✓ 在庫影響除きの営業＋持分損益はほぼ通期予想並みであったが、在庫影響除きの当期純利益は、基礎化学品市況下落等を背景に、NSRPに対する貸倒引当金129億円を計上したこと等により通期予想比▲202億円の減益

	23年度	24年度	増減	通期予想 (2/12公表)
営業＋持分損益	3,630	1,848	▲ 1,782	2,200
(在庫影響)	(+525)	(▲299)	(▲823)	(0)
(在庫影響除き)	(3,106)	(2,147)	(▲959)	(2,200)
当期純利益	2,285	1,041	▲ 1,245	1,450
(在庫影響除き)	(1,921)	(1,248)	(▲673)	(1,450)

2025年度 通期業績予想及び株主還元

■ 通期業績予想

- ✓ 在庫影響除きの営業＋持分損益は、原油価格下落に伴うタイムラグ及び石炭価格の下落影響等により前年比▲677億円の減益
- ✓ 2025年度は資産売却等の加速から特別利益を見込むものの、現時点では、当初想定した利益水準には届かず、ROEは7%程度となる見込み

[億円]

	24年度	25年度	増減
営業＋持分損益	1,848	470	▲ 1,378
(在庫影響)	(▲299)	(▲1,000)	(▲701)
(在庫影響除き)	(2,147)	(1,470)	(▲677)
当期純利益	1,041	500	▲ 541
(在庫影響除き)	(1,248)	(1,200)	(▲48)

■ 株主還元

[24年度実績]

- ✓ 配当：年間36円（中間、期末とも18円）
- ✓ 自己株式取得：還元方針に基づき、計1,400億円（うち1,000億円は自己資本適正化を目的とする取得）の自己株式取得を実施

[25年度予想]

- ✓ 株主還元方針：変更なし（在庫影響を除く当期利益に対して総還元性向50%以上）
- ✓ 配当：年間36円（中間、期末とも18円）

■ 2024年度決算

トピックス

■ 燃料油需要及び販売の動向

- ✓ 揮発油は燃費改善等により、軽油は物流効率化や荷動きの停滞により、需要が減少
- ✓ 国内ジェット燃料は、エアライン向け数量は前年並みであるが、官公庁向け入札販売等の要因により前年比では減少。国際線向け販売も含めると前年並み

	22年度	23年度	24年度
主燃料 (揮発油)	100.9% (101.3%)	97.5% (97.9%)	98.6% (98.1%)
国内ジェット燃料	136.8%	105.7%	96.3%

※当社販売伸長率(前年比)

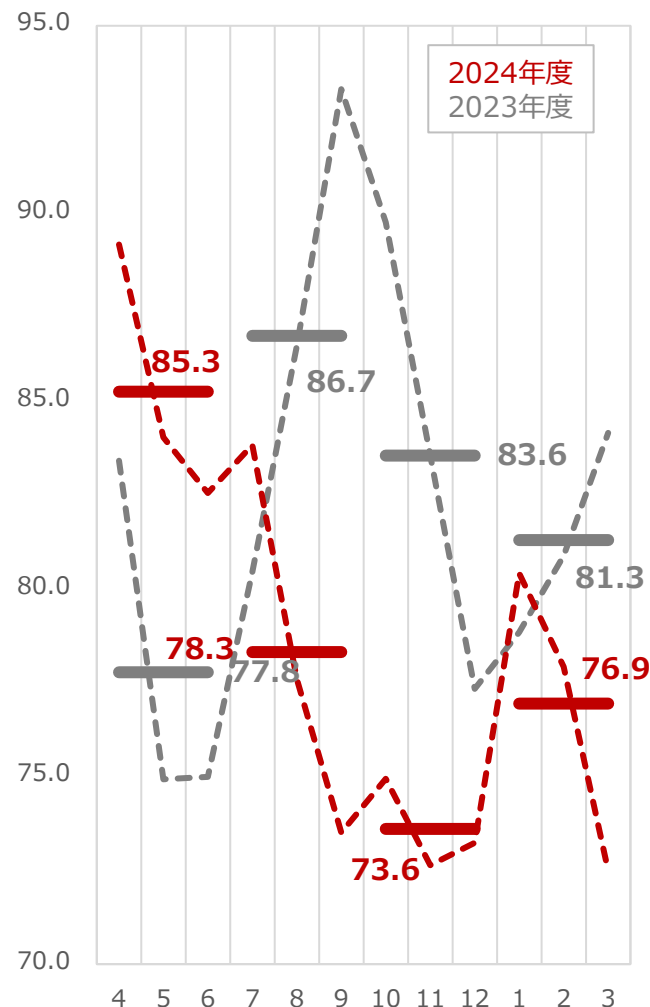
■ ベトナム ニソン製油所の状況

- ✓ 24年度実績は高稼働を維持したものの、下期の製品マージンの悪化により通期では営業赤字。過年度の貸倒引当金計上により、24年度の連結決算上の持分損益はゼロ
- ✓ 25年度も高稼働を継続し、営業段階では黒字見通しであるが、金利負担が大きく最終赤字の見通し。一方で、過年度の貸倒引当金計上により、25年度も持分損益はゼロの見通し。引き続き収支改善に向けてスポンサー間の協議を継続

事業環境

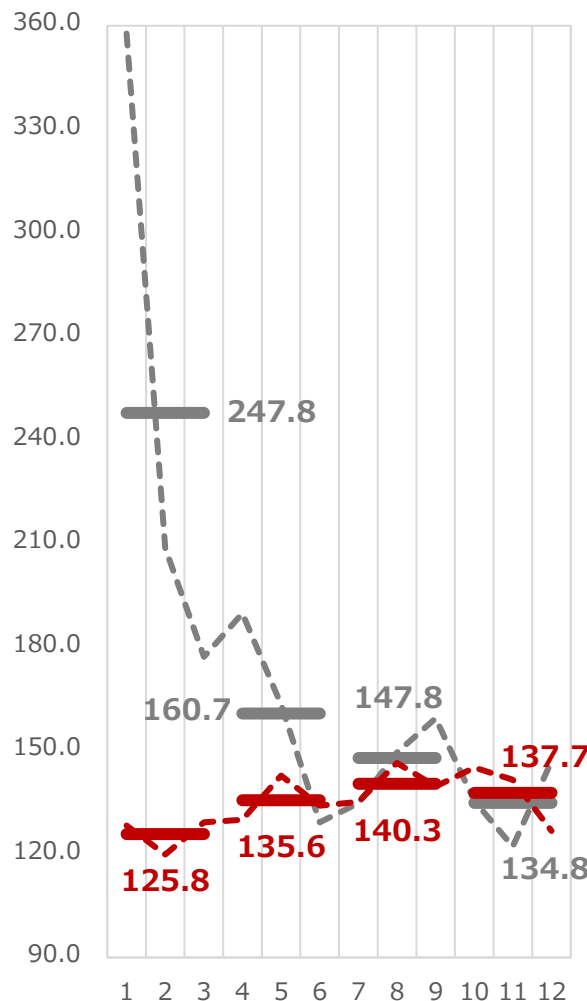
ドバイ原油価格

[USD/バレル]



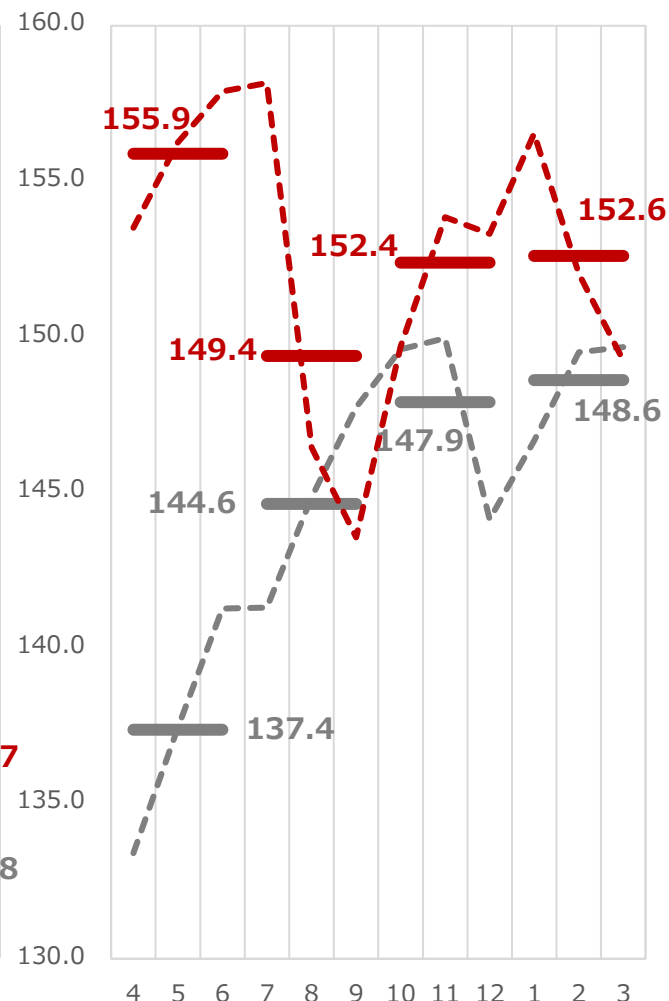
豪州一般炭スポット価格

[USD/トン]



為替レート(USD)

[円/USD]



決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	23年度	24年度	増減	
ドバイ原油価格	82.3	78.5	▲ 3.8	▲ 4.7%
ブレント原油価格*	82.6	80.7	▲ 1.9	▲ 2.4%
豪州一般炭スポット価格*	172.8	134.8	▲ 38.0	▲ 22.0%
為替レート	144.6	152.6	+8.0	+5.5%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	23年度	24年度	増減	
売上高	87,192	91,902	+4,710	+5.4%
営業利益	3,463	1,622	▲ 1,841	▲ 53.2%
(内 在庫評価損益)	(+525)	(▲299)	(▲823)	—
持分法投資損益	167	226	+59	+35.2%
営業+持分	3,630	1,848	▲ 1,782	▲ 49.1%
(在庫影響除き)	(3,106)	(2,147)	(▲959)	(▲30.9%)
経常利益	3,852	2,148	▲ 1,705	▲ 44.3%
特別損益	▲ 585	▲ 564	+21	—
当期純利益	2,285	1,041	▲ 1,245	▲ 54.5%
(在庫影響除き)	(1,921)	(1,248)	(▲673)	(▲35.0%)

セグメント別情報

■ 営業利益＋持分法投資損益

[億円]

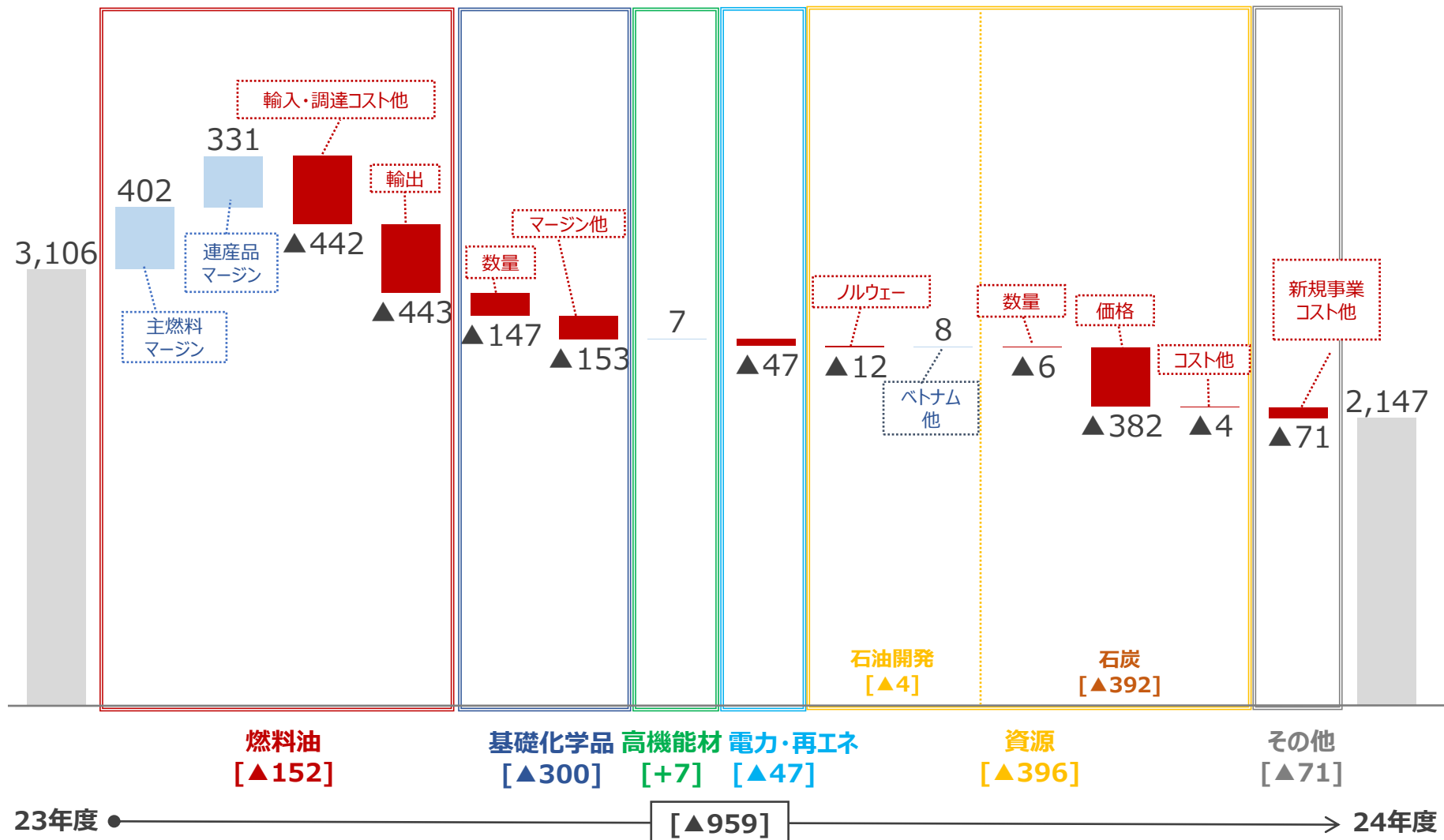
	23年度	24年度	増減	
燃料油	2,197	1,221	▲ 975	▲ 44.4%
(在庫影響除き)	(1,672)	(1,520)	(▲152)	(▲9.1%)
基礎化学品	220	▲ 80	▲ 300	－
高機能材	276	282	+7	+2.4%
電力・再生可能エネルギー	▲ 76	▲ 123	▲ 47	－
資源*	1,169	774	▲ 396	▲ 33.9%
(内 石油開発)	(191)	(187)	(▲4)	(▲2.3%)
(内 石炭)	(978)	(587)	(▲392)	(▲40.0%)
その他	▲ 156	▲ 227	▲ 71	－
セグメント合計	3,630	1,848	▲ 1,782	▲ 49.1%
(在庫影響除き)	(3,106)	(2,147)	(▲959)	(▲30.9%)

*資源に含まれる石油開発（うちIIN）及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益＋持分法投資損益増減分析（在庫影響除き、前年比）

[億円]



23年度 ●

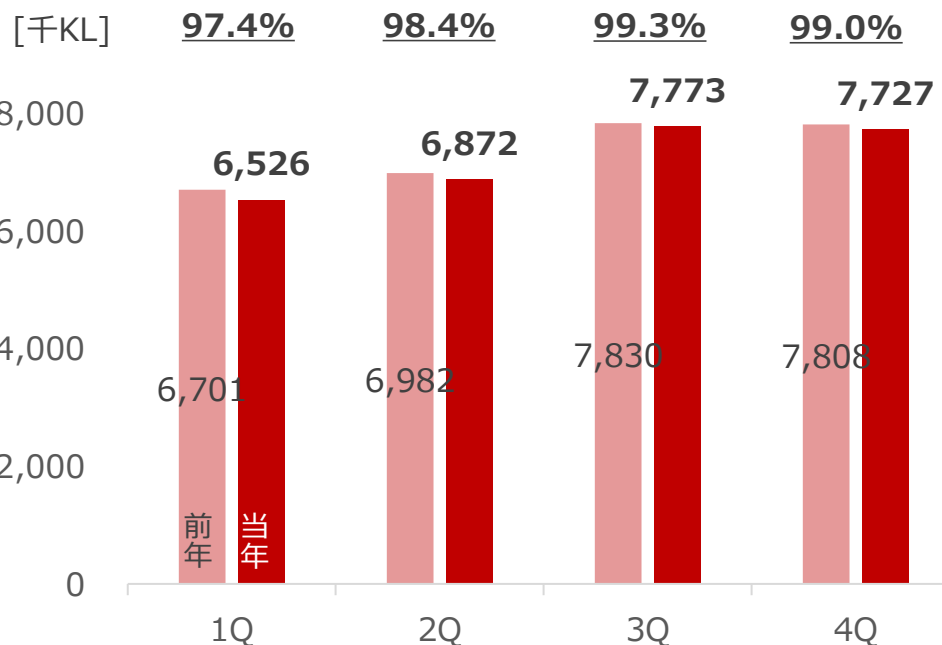
➤ 24年度

セグメント別情報

〔燃料油〕 前年比▲152億円 (23年度：1,672億円 ➡ 24年度：1,520億円)

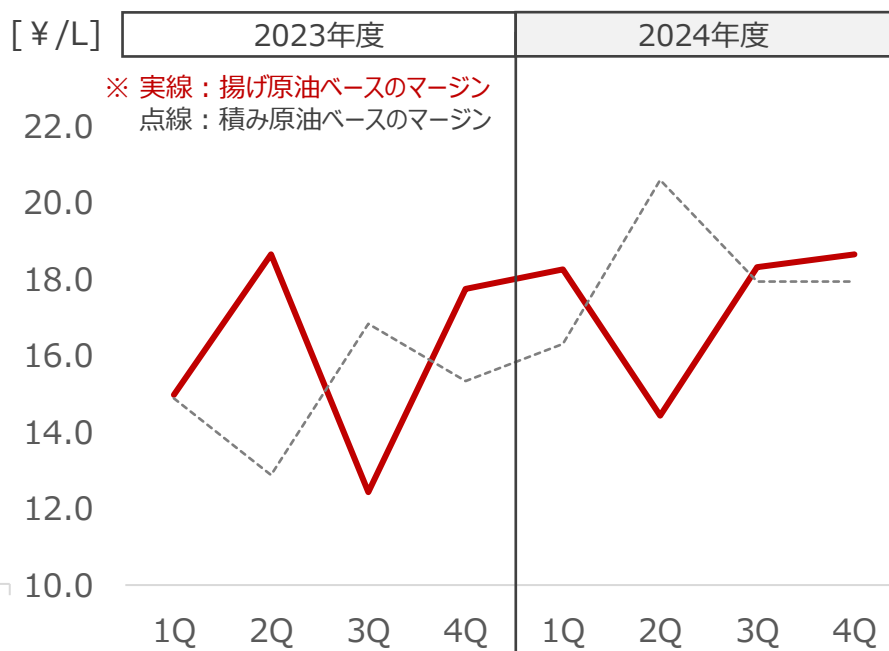
〈燃料油販売数量前年比(主燃料)〉

(前年比)



〈国内石油製品マージン*推移〉

*ガソリン・軽油・灯油・A重油の加重平均マージン(国内スポット-原油)



- ✓ 堅調な国内マージンの一方、トラブル影響や海外マージン悪化に伴う輸出数量減少等により、前年比では減益

セグメント別情報

[基礎化学品] 前年比▲300億円 (23年度：220億円 ➡ 24年度：▲80億円)

- ✓ 販売数量は、装置トラブル及び定期修繕により減少
- ✓ 製品マージンは、主にPX, MXにおいて悪化

[USD/トン]

製品	23年度		24年度		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	1,036	388	921	253	▲116	▲134
MX	933	284	816	149	▲116	▲135
SM	1,052	403	1,101	434	+49	+31

[高機能材] 前年比+7億円 (23年度：276億円 ➡ 24年度：282億円)

- ✓ 潤滑油は、販売ポートフォリオの改善等により増益
- ✓ 機能舗装材は、原料となる重油留分価格上昇等により減益
- ✓ 機能化学品は、定期修繕等による数量減により減益

[電力・再エネ] 前年比▲47億円 (23年度：▲76億円 ➡ 24年度：▲123億円)

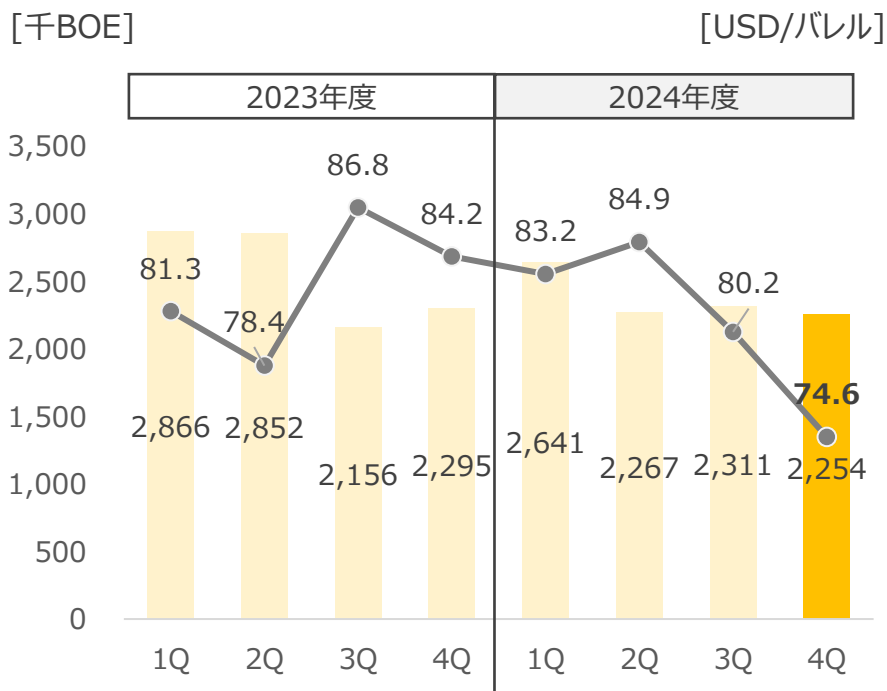
- ✓ トラブルに伴う調達コスト増及びバイオマス原料コスト上昇等により減益
- ✓ ソーラーフロンティアは、構造改革に伴うコスト低減等により収支改善
- ✓ 海外事業は、価格要因等により減益

セグメント別情報

[石油開発] 前年比▲4億円

(23年度：191億円 ➡ 24年度：187億円)

〈原油・ガス生産数量・ブレント原油価格推移〉



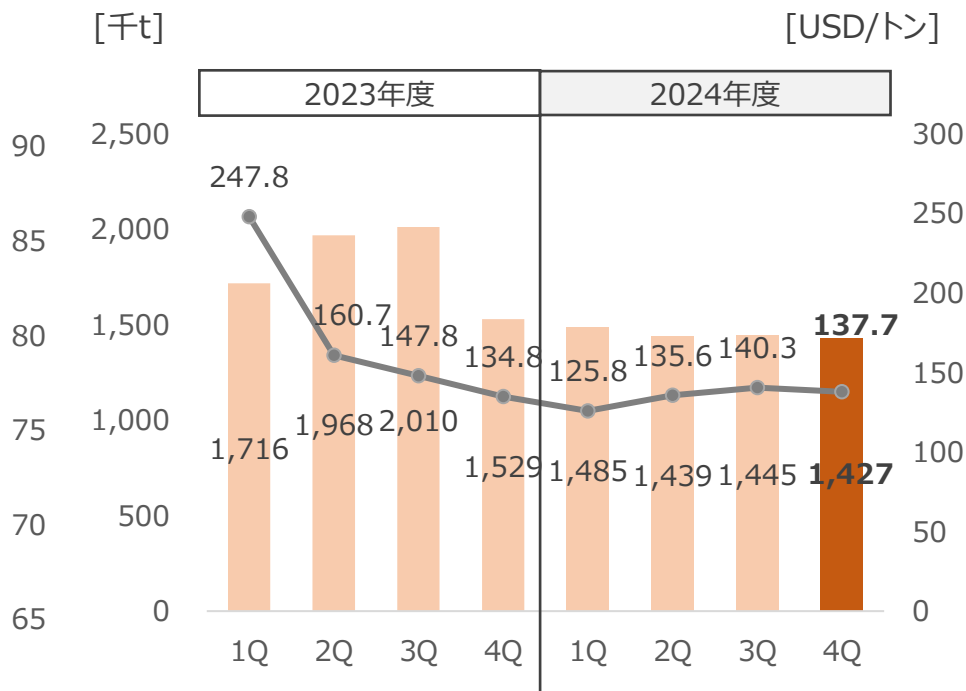
- ✓ 数量減及び油価下落も円安影響によりほぼ前年並み

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

[石炭] 前年比▲392億円

(23年度：978億円 ➡ 24年度：587億円)

〈石炭生産数量・豪州一般炭スポット価格推移〉



- ✓ 石炭市況の下落に伴う価格要因等で減益

※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は23年8月に売却

財務状況

[億円]

	24/3末	25/3末	増減		24/3末	25/3末	増減
現金・預金	1,393	1,658	+264	流動負債計	21,925	20,974	▲ 951
売掛債権 たな卸資産等	27,775	24,841	▲ 2,934	固定負債計	10,073	9,405	▲ 668
流動資産計	29,168	26,499	▲ 2,670	負債合計	31,998	30,379	▲ 1,619
有形固定資産	13,626	13,740	+114	株主資本 その他の包括利益累計	17,999	17,204	▲ 795
その他固定資産	7,329	7,517	+188	非支配株主持分	126	173	+47
固定資産計	20,955	21,257	+303	純資産計	18,125	17,377	▲ 748
総資産計	50,123	47,756	▲ 2,367	負債・純資産計	50,123	47,756	▲ 2,367

ネットD/Eレシオ	0.67	0.62	▲0.05
有利子負債計	13,427	12,370	▲1,057
自己資本比率	35.9%	36.0%	+0.1%

キャッシュフローの状況

[億円]

営業活動によるキャッシュフロー		4,767
	税引前当期純利益	1,584
	減価償却費	1,051
	運転資本の増減	2,614
	その他	▲482
投資活動によるキャッシュフロー		▲1,185
	有形・無形固定資産の取得	▲1,162
	その他	▲23
財務活動によるキャッシュフロー		▲3,435
	借入金増減	▲1,301
	配当金支払、自己株式取得	▲2,115
	その他	▲19
現預金等に係る換算差額等		20
現預金等の増減額		168
現預金等の期首残高※		1,475
現預金等の期末残高		1,643

■ 2025年度 通期業績予想

2025年度業績への米国関税影響

- 米国相互関税により直接影響を受ける米国との間の輸出入影響は限定的であるが、原油・為替等の市況変動及び世界的な景気減速による間接的な影響が一定程度見込まれ、また予測が困難な状況

【直接影響を受ける事業とその内容】

- ✓ 高機能材
米国への自動車輸出台数減に伴う潤滑油販売減

【間接的な影響を受ける事業とその内容】

- ✓ 燃料油
原油価格下落・円高によるタイムラグ及び在庫影響
海外製品市況悪化による輸出利益減
- ✓ 基礎化学品
製品市況悪化
- ✓ 高機能材
景気減速による需要減少に伴う販売減（潤滑油、機能化学品、有機EL）
- ✓ 資源
原油価格下落・石炭価格下落に伴う利益減

2025年度業績予想

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	24年度	25年度	増減	
ドバイ原油価格	78.5	65.0	▲ 13.5	▲ 17.2%
ブレント原油価格*	80.7	67.0	▲ 13.7	▲ 17.0%
豪州一般炭スポット価格*	134.8	95.0	▲ 39.8	▲ 29.5%
為替レート	152.6	145.0	▲ 7.6	▲ 5.0%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	24年度	25年度	増減	
売上高	91,902	79,000	▲ 12,902	▲ 14.0%
営業利益 (内 在庫評価損益)	1,622 (▲ 299)	370 (▲ 1,000)	▲ 1,252 (▲ 701)	▲ 77.2% －
持分法投資損益	226	100	▲ 126	▲ 55.8%
営業＋持分 (在庫影響除き)	1,848 (2,147)	470 (1,470)	▲ 1,378 (▲ 677)	▲ 74.6% (▲ 31.5%)
経常利益	2,148	560	▲ 1,588	▲ 73.9%
特別損益	▲ 564	90	+654	－
当期純利益 (在庫影響除き)	1,041 (1,248)	500 (1,200)	▲ 541 (▲ 48)	▲ 51.9% (▲ 3.8%)

セグメント別情報

■ 営業利益＋持分法投資損益

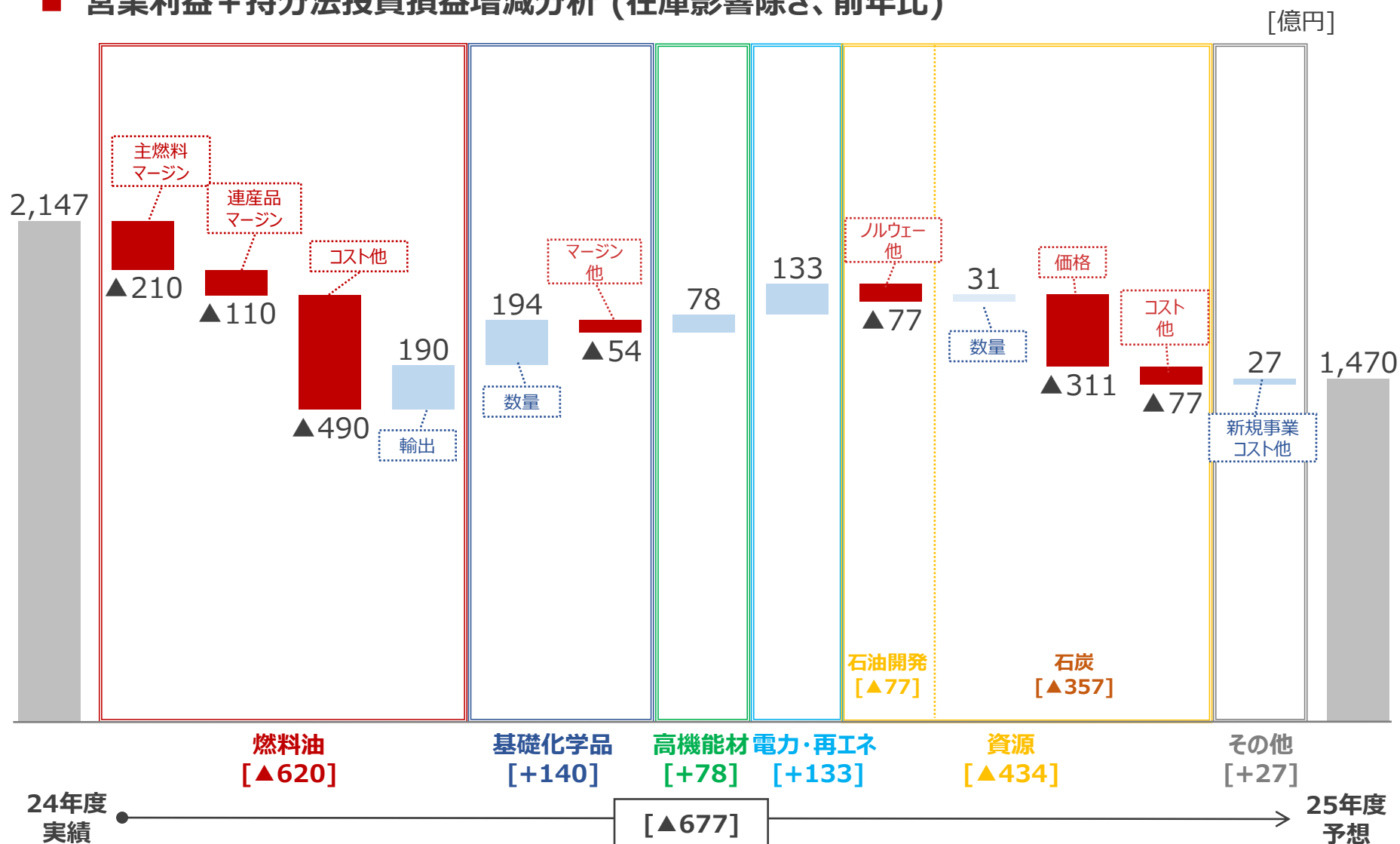
[億円]

	24年度	25年度	増減	
燃料油	1,221	▲ 100	▲ 1,321	－
(在庫影響除き)	(1,520)	(900)	(▲620)	(▲40.8%)
基礎化学品	▲ 80	60	+140	－
高機能材	282	360	+78	+27.5%
電力・再生可能エネルギー	▲ 123	10	+133	－
資源	774	340	▲ 434	▲ 56.0%
(内 石油開発)	(187)	(110)	(▲77)	(▲41.1%)
(内 石炭)	(587)	(230)	(▲357)	(▲60.8%)
その他	▲ 227	▲ 200	+27	－
セグメント合計	1,848	470	▲ 1,378	▲ 74.6%
(在庫影響除き)	(2,147)	(1,470)	(▲677)	(▲31.5%)

※資源セグメントは12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益＋持分法投資損益増減分析（在庫影響除き、前年比）



セグメント別情報

[燃料油] 前年比▲620億円 (24年度実績：1,520億円 ➡ 25年度予想：900億円)

- ✓ 国内マージンは昨年の一時的な上昇要因の反動等により縮小
- ✓ 国内マージン縮小に加え国内需要減やインフレに伴う定期修繕コスト増加により減益

[基礎化学品] 前年比 +140億円 (24年度実績：▲80億円 ➡ 25年度予想：60億円)

- ✓ 足元市況反映によりマージンは前年対比悪化も、前年定修影響及びトラブル影響の改善に伴う数量増により増益

[USD/トン]

製品	24年度		25年度		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	921	253	714	180	▲207	▲73
MX	816	149	634	100	▲183	▲49
SM	1,101	434	956	420	▲145	▲14

[高機能材] 前年比 +78億円 (24年度実績：282億円 ➡ 25年度予想：360億円)

- ✓ 機能化学品は、前年の定修影響及びトラブル影響の改善に伴う数量増により増益
- ✓ 機能舗装材は、原料となる重油留分価格下落等により増益
- ✓ アグリライフ事業は、アグロカネショウの利益取込等により増益

セグメント別情報

[電力・再エネ] 前年比 +133億円 (24年度実績 : ▲123億円 ➡ 25年度予想 : 10億円)

- ✓ 電力事業は、前年トラブル影響の剥落等で増益
- ✓ ソーラーフロンティアは、販売拡大等により増益
- ✓ 海外事業は、価格要因等により増益

[石油開発] 前年比 ▲77億円 (24年度実績 : 187億円 ➡ 25年度予想 : 110億円)

- ✓ 経年による自然減等に伴う数量減及び油価下落により減益

[石炭] 前年比 ▲357億円 (24年度実績 : 587億円 ➡ 25年度予想 : 230億円)

- ✓ 石炭価格下落等により減益

感応度

分類	指標	25年度前提	変動幅	セグメント	営業利益への影響 (億円)
在庫影響 除き	原油価格	65.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±300
	シンガポール製品 マージン	—	±5\$/bbl		±320
	為替レート	145.0¥/\$	±5¥/\$		±80
	豪州一般炭スポット 価格	95.0\$/t	±10\$/t	資源 (石炭)	±50
在庫影響	原油価格	65.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±680
	為替レート	145.0¥/\$	±5¥/\$		±180

- ✓ 米国相互関税公表後、原油価格は10\$/bbl程度下落、為替は5¥/\$程度円高ドル安
- ✓ 今後、同様の水準で変動が発生した場合、在庫影響込で±1,240億円の影響
(原油価格±10\$/bbl：±980億円、為替±5¥/\$：±260億円)

財務見通し（バランスシート、キャッシュバランス）

[億円]

	26/3末		26/3末
流動資産	22,100	負債	29,500
固定資産	24,700	純資産	17,300
総資産	46,800	負債・純資産	46,800

ネットD/Eレシオ	0.70
有利子負債計	13,000
自己資本比率	36.5%

営業活動によるキャッシュフロー	3,990
税引前当期純利益	650
減価償却費	1,210
その他	2,130
投資活動によるキャッシュフロー	▲4,540
戦略投資	▲3,210
操業維持投資	▲1,250
その他	▲80
財務活動によるキャッシュフロー	0
株主還元	▲600
借入金等	600
キャッシュバランス	▲550

投資の状況

[億円]

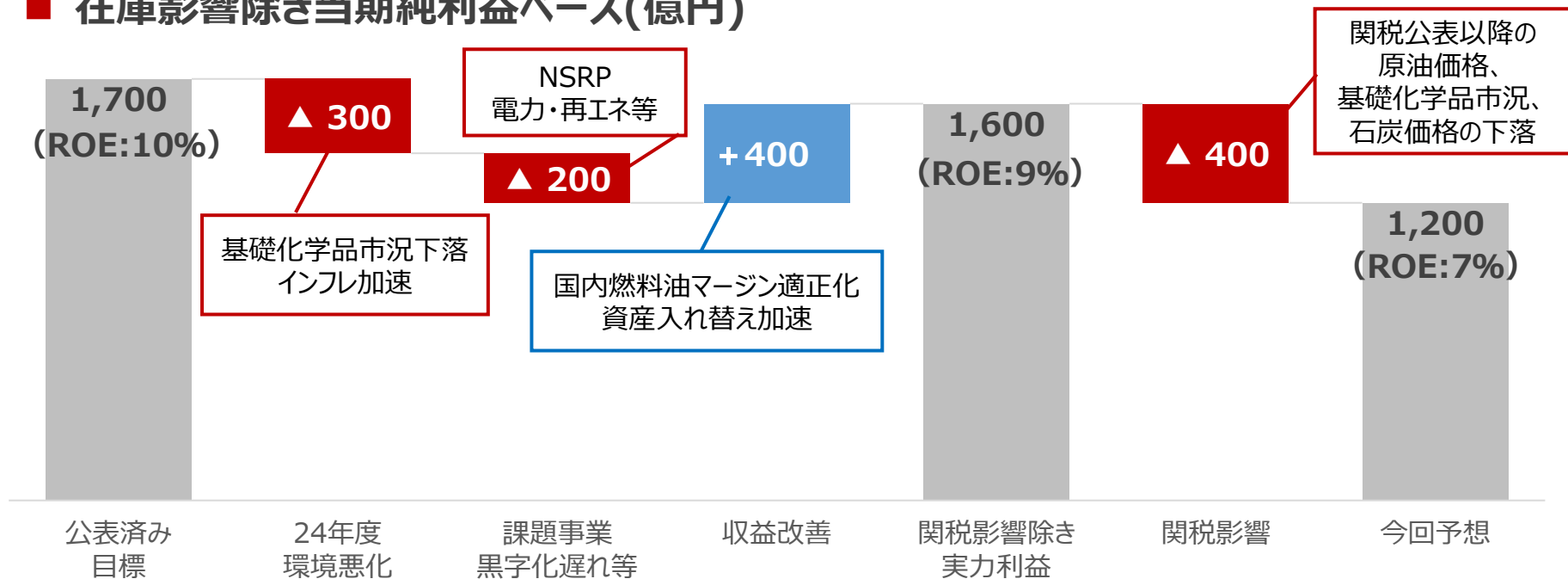
		24年度 実績	25年度 見通し
	CN投資	419	730
	成長投資	605	2,480
戦略系投資		1,024	3,210
操業維持投資		660	1,250
合計		1,684	4,460

※金額は支出ベース

- ✓ 現中期計画期間の累計投資額(戦略系 + 操業維持)は当初計画と同額の7,300億円
- ✓ 24年度の戦略系投資の主な案件は、アグロ カネショウ株式公開買付け、合成メタノールのプロジェクト開発を行うHIF Global社への出資及び全固体電池材料関連投資
- ✓ 25年度の戦略系投資の主な案件は、M&A案件及び全固体電池材料関連投資

公表済2025年度目標(ROE:10%)との対比

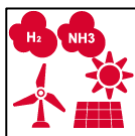
■ 在庫影響除き当期純利益ベース(億円)



- ✓ 24年年央からの基礎化学品市況下落や収益改善遅れを国内マージンの改善等によりカバーも、環境悪化の影響が大きく関税影響を除いても公表済み目標に届いていない
- ✓ 更に、米国の関税政策の影響もあり、25年業績予想は公表済み目標に対し500億円ビハインド
- ✓ 事業所稼働の更なる安定化、海外トレーディング事業の拡大、M&Aの加速といった追加施策を今後具現化し、今回予想水準からの更なる収益改善に向け取り組みを推進

■ 中期経営計画の進捗

※中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（次頁以降）のマークは以下の事業領域を指す



一歩先のエネルギー



多様な省資源・
資源循環ソリューション



スマートよろずや

中期経営計画の進捗状況①

■ 3カ年当初中計対比

	当初中計	最新見通し	増減
営業＋持分利益*	5,600億円	6,722億円	+1,122億円
当期利益*	3,800億円	4,369億円	+569億円
キャッシュフロー	9,100億円	13,452億円	+4,352億円

■ 24年度末の財務状況

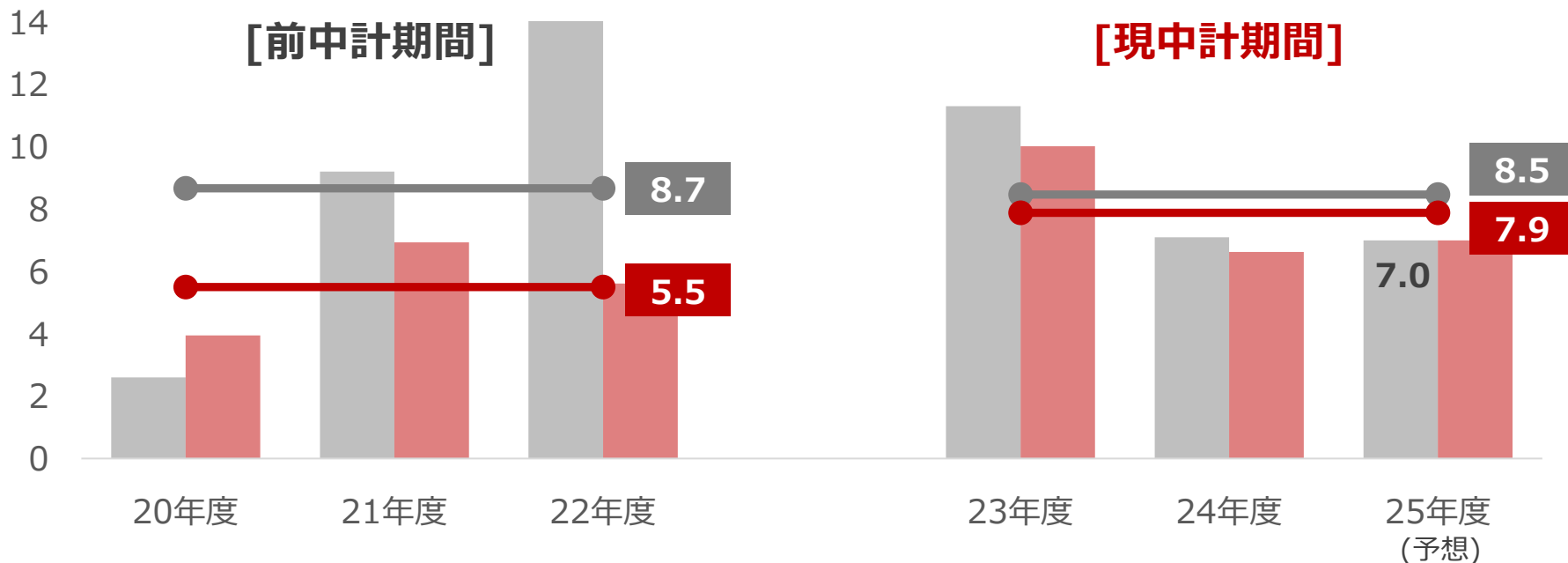
ROE*	自己資本比率	Net D/E	自己資本
7.1%	36.0%	0.62	1.72兆円

- ✓ 3カ年累計の利益及びキャッシュフローは当初中計を超過する見通し
- ✓ 自己資本の適正化を目的とした自己株式の取得1,000億円を24年度内に完了、強固な財務基盤の確保と資本効率向上の両面に資する取り組みを推進

中期経営計画の進捗状況②

在庫影響除きROE推移

[%]



- ✓ 前中計期間に続き、現中計期間平均の在庫影響除くROEは9%弱となる見通し
- ✓ なお、22年度をピークに歴史的水準まで高騰した石炭価格の影響を補正した場合、現中計期間平均ROEは約8%であり、国内石油製品マージンの一層の安定化、不採算事業からの撤退を含む構造改革の推進、自己資本適正化等により前中計期間から改善傾向
- ✓ 米国関税政策による不透明な事業環境から、25年度のROEは現時点では7%程度を想定するが、更なる改善に向け、追加の取り組みを推進

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（1/2）

■ 全固体電池材料（固体電解質）の量産に向け、中間原料である「硫化リチウム」の大型製造装置の建設を決定

- ✓ 全固体リチウムイオン二次電池の材料となる固体電解質の量産に向け、硫化リチウムの大型製造装置の建設を決定
- ✓ 固体電解質の重要な中間原料である硫化リチウムの製造能力を世界トップクラス（蓄電池3 GWh／年相当）に拡大し、原料から中間原料、製品までの一貫したバリューチェーンを構築

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/250227.pdf>



■ 固体電解質の量産に向け、小型実証設備第1プラントの能力増強工事を完了

- ✓ 固体電解質の量産に向け、小型実証設備第1プラントの能力増強工事を完了
- ✓ 固体電解質のサンプル生産能力を年間数トンから十数トン規模に拡大し、量産技術開発のための設備も増強。次のステージとなる大型パイロット装置での量産技術の確立に向けた技術検証を加速し、2027～28年の全固体電池の実用化を目指す

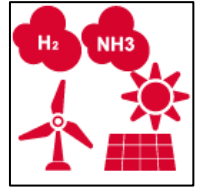
（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/250421.pdf>



中期経営計画の進捗にかかわるトピックス（2/2）

■ 「HEFAプロセスを用いた持続可能な航空燃料（SAF）の製造設備設置および供給体制構築事業」が、経済産業省のGX経済移行債を活用した投資促進策にて採択



- ✓ 経済産業省のGX経済移行債を活用した投資促進策に、徳山事業所における「HEFA※1プロセスを用いたSAFの製造設備設置および供給体制構築事業」を提案し、2025年2月20日付で採択

※1 HEFA（Hydroprocessed Esters and Fatty Acids）：
植物油などを水素化処理して得られる水素化エステル・脂肪酸から
SAFを製造する技術・プロセス。SAFの国際規格「ASTM D7566
Annex2」として認証されている。

（当社開示文書リンク）

https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/250221_2.pdf

■ 「なでしこ銘柄」に3年連続で選定

- ✓ 女性活躍推進に優れた上場企業を経済産業省と東京証券取引所が共同で選定

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2024/250328.pdf>



■ 4/15にESGトップセミナーを開催

- ✓ 澤取締役副社長*、橘川社外取締役及び鈴木社外取締役が登壇

（説明動画）

https://players.brightcove.net/5260471200001/default_default/index.html?videoId=6371579603112

（説明会資料）

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/5019/announcement6/108828/01.pdf>

*開催当時

■ 参考資料

在庫影響除きセグメント別営業＋持分損益（中期経営計画対比）

[億円]

	25年5月時点 最新見通し				22年11月公表 中期経営計画			
	23年度	24年度	25年度	3カ年	23年度	24年度	25年度	3カ年
燃料油	1,672	1,520	900	4,092	730	1,020	840	2,590
基礎化学品	220	▲ 80	60	201	210	260	330	800
高機能材	276	282	360	918	190	280	420	890
電力・ 再生可能エネルギー	▲ 76	▲ 123	10	▲ 189	0	30	60	90
資源	1,169	774	340	2,283	850	540	420	1,810
その他	▲ 156	▲ 227	▲ 200	▲ 582	▲ 230	▲ 180	▲ 170	▲ 580
セグメント合計	3,106	2,147	1,470	6,722	1,750	1,950	1,900	5,600

ROE・ROIC実績

[%]	区分①	区分②	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
ROE	在庫影響含	全社	3.0	21.8	16.8	13.4	5.9
	在庫影響除	全社	2.6	9.2	14.2	11.3	7.1
ROIC	在庫影響除	全社	2.8	6.8	6.2	8.4	6.0
	在庫影響除 (実態)	既存事業 計	-	-	3.4	4.8	6.5
		燃料油＋ 基礎化学	-	-	2.3	4.5	7.2
		高機能材	-	-	4.5	7.3	7.8
		電力 再エネ	-	-	0.3	▲3.6	▲4.7
		資源	-	-	17.2	17.9	21.0

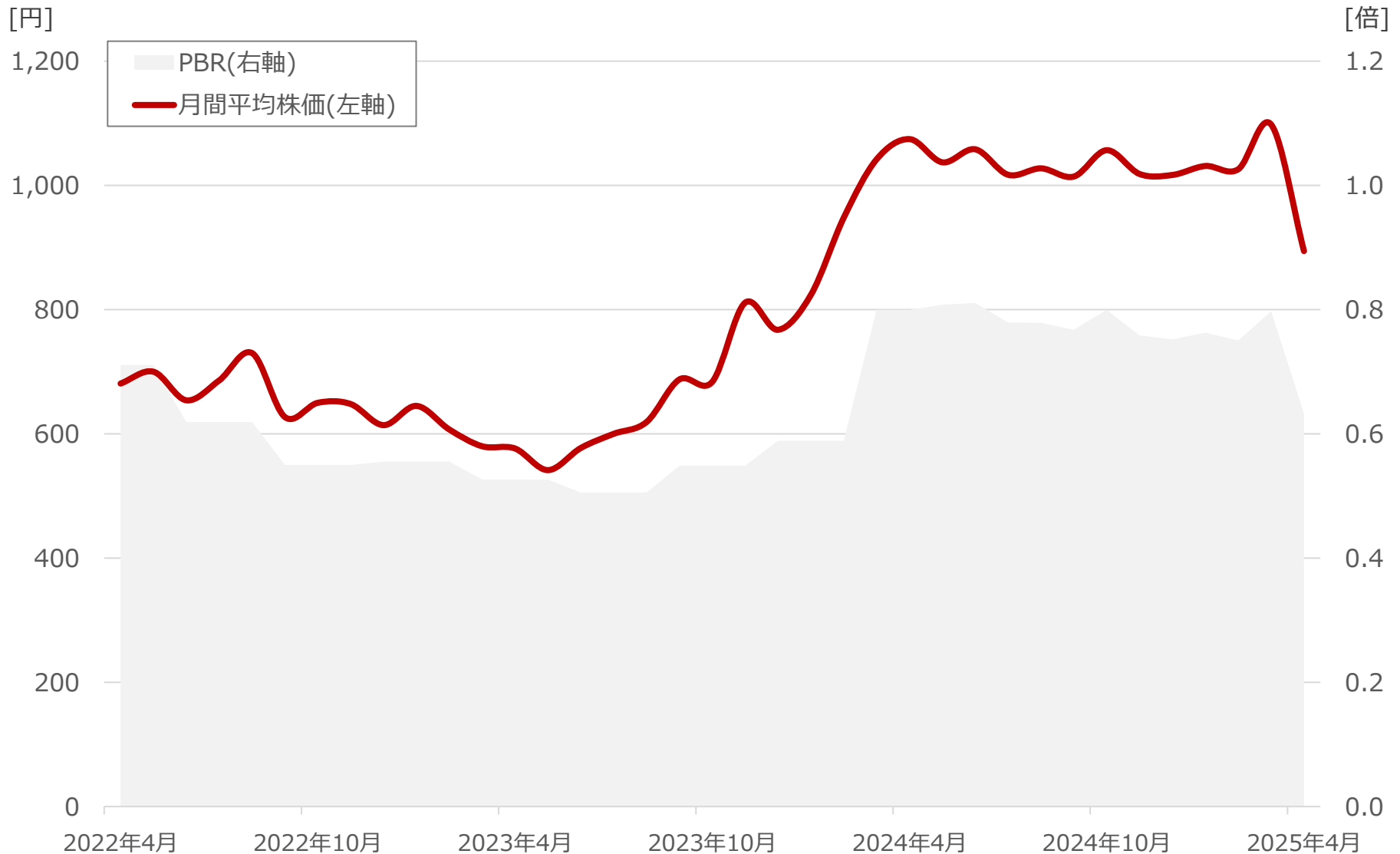
【計算式】

- ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／期首期末平均自己資本
- ROIC：(在庫影響除き税後営業利益＋持分法投資損益)／(株主資本＋有利子負債)*
* 土地は時価評価、備蓄借入は実質的な負担が生じない為除外して算出

【備考】

- ROIC：セグメント別ROICは22年度実績から開示
- ROIC(実態)：大きな外部環境影響を除いて比較する為、燃料油セグメントのタイムラグ影響、資源セグメントの石炭価格(実績を25年度計画前提120\$/tへ)等を補正した数値

株価・PBRの推移 (2022年4月以降)



決算関連

■ セグメント別売上高

[億円]

	23年度	24年度	増減	
燃料油	70,808	76,964	+6,156	+8.7%
基礎化学品	6,016	5,872	▲ 144	▲ 2.4%
高機能材	5,154	5,034	▲ 120	▲ 2.3%
電力・再生可能エネルギー	1,415	1,276	▲ 139	▲ 9.9%
資源*	3,705	2,652	▲ 1,052	▲ 28.4%
(内 石油開発)	(383)	(404)	(+21)	(+5.4%)
(内 石炭)	(3,321)	(2,248)	(▲1,073)	(▲32.3%)
その他	95	105	+9	+9.9%
セグメント合計	87,192	91,902	+4,710	+5.4%

*資源に含まれる石油開発（うちIIN）及び石炭は12月決算

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	23年度				24年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
燃料油セグメント	184	1,050	1,141	1,672	478	628	1,096	1,520
持分法投資損益	49	38	69	99	51	108	153	137
基礎化学品セグメント	▲ 14	120	214	220	75	34	▲ 42	▲ 80
持分法投資損益	▲ 6	▲ 10	▲ 18	▲ 40	▲ 3	3	10	20
高機能材セグメント	55	134	228	276	78	160	227	282
持分法投資損益	▲ 2	▲ 1	4	3	1	3	3	3
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 5	▲ 4	▲ 23	▲ 76	▲ 30	▲ 58	▲ 71	▲ 123
持分法投資損益	3	3	8	3	▲ 3	▲ 6	▲ 7	▲ 9
資源セグメント								
-石油開発	57	105	133	191	65	99	136	187
持分法投資損益	35	53	73	103	31	56	71	92
-石炭	347	593	764	978	183	328	460	587
持分法投資損益	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 0	▲ 1	▲ 2	▲ 3
その他セグメント	▲ 51	▲ 52	▲ 115	▲ 156	▲ 28	▲ 51	▲ 121	▲ 227
持分法投資損益	0	0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 2	▲ 7	▲ 15
セグメント合計	574	1,946	2,341	3,106	822	1,140	1,685	2,147
持分法投資損益	78	83	136	167	76	161	222	226

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	23年度				24年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
燃料油セグメント	184	866	90	531	478	149	469	424
持分法投資損益	49	▲ 10	31	30	51	57	44	▲ 15
基礎化学品セグメント	▲ 14	134	94	7	75	▲ 41	▲ 76	▲ 38
持分法投資損益	▲ 6	▲ 4	▲ 8	▲ 22	▲ 3	6	7	10
高機能材セグメント	55	78	94	48	78	82	67	56
持分法投資損益	▲ 2	1	5	▲ 1	1	2	0	▲ 0
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 5	1	▲ 19	▲ 53	▲ 30	▲ 28	▲ 13	▲ 52
持分法投資損益	3	0	4	▲ 5	▲ 3	▲ 3	▲ 0	▲ 3
資源セグメント								
-石油開発	57	48	28	59	65	34	37	51
持分法投資損益	35	18	21	30	31	26	15	21
-石炭	347	246	172	214	183	146	132	127
持分法投資損益	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 0	▲ 1	▲ 1
その他セグメント	▲ 51	▲ 1	▲ 63	▲ 41	▲ 28	▲ 23	▲ 71	▲ 105
持分法投資損益	0	0	▲ 0	0	▲ 0	▲ 2	▲ 5	▲ 8
セグメント合計	574	1,371	396	764	822	319	545	462
持分法投資損益	78	5	52	32	76	85	61	4

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	23年度	24年度	増減	
ガソリン	12,597	12,355	▲ 242	▲ 1.9%
ナフサ	351	648	+297	+84.8%
ジェット燃料	2,502	2,409	▲ 92	▲ 3.7%
灯油	3,557	3,379	▲ 178	▲ 5.0%
軽油	10,031	10,028	▲ 4	▲ 0.0%
A重油	3,135	3,135	+0	+0.0%
C重油	2,359	1,792	▲ 567	▲ 24.0%
国内燃料油販売計	34,532	33,747	▲ 786	▲ 2.3%
輸出燃料油	7,477	5,841	▲ 1,636	▲ 21.9%
燃料油販売計	42,009	39,588	▲ 2,422	▲ 5.8%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	23年度	24年度	増減	
基礎化学品	3,497	3,050	▲ 447	▲ 12.8%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	23年度	24年度	増減	
潤滑油	1,136	1,098	▲ 38	▲ 3.3%
機能化学品	672	470	▲ 202	▲ 30.1%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	23年度	24年度	増減	
電力小売販売量	1,948	1,746	▲ 202	▲ 10.3%

生産数量実績

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	23年度	24年度	増減	
ベトナム	14.1	13.5	▲ 0.5	▲ 3.9%
ノルウェー	13.8	12.4	▲ 1.4	▲ 10.2%
生産量合計 (千BOED)	27.9	25.9	▲ 1.9	▲ 7.0%
生産量合計 (千BOE)	10,170	9,473	▲ 697	▲ 6.9%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※12月決算につき、23年度は1-12月の数量。24年度は、ノルウェーは1-12月の数量、ベトナムは決算月変更により4-3月の数量

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	23年度	24年度	増減	
エンシャム	1,689	-	▲ 1,689	-
マッセルブルック	15	-	▲ 15	-
ボガブライ	5,519	5,796	+277	+5.0%
豪州石炭 合計	7,223	5,796	▲ 1,427	▲ 19.8%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※12月決算につき、1-12月の数量

※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は23年8月に売却

販売数量見通し

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	24年度	25年度	増減	
ガソリン	12,355	12,060	▲ 295	▲ 2.4%
ナフサ	648	590	▲ 58	▲ 9.0%
ジェット燃料	2,409	3,350	+941	+39.0%
灯油	3,379	9,900	+6,521	+193.0%
軽油	10,028	2,990	▲ 7,038	▲ 70.2%
A重油	3,135	2,450	▲ 685	▲ 21.9%
C重油	1,792	1,720	▲ 72	▲ 4.0%
国内燃料油販売計	33,747	33,060	▲ 687	▲ 2.0%
輸出燃料油	5,841	7,090	+1,249	+21.4%
燃料油販売計	39,588	40,150	+562	+1.4%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量見通し

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	24年度	25年度	増減	
基礎化学品	3,050	3,400	+350	+11.5%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	24年度	25年度	増減	
潤滑油	1,098	1,080	▲ 18	▲ 1.7%
機能化学品	470	510	+40	+8.5%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	24年度	25年度	増減	
電力小売販売量	1,746	1,810	+64	+3.6%

生産数量見通し

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	24年度	25年度	増減	
ベトナム	13.5	13.4	▲ 0.1	▲ 0.8%
ノルウェー	12.4	11.4	▲ 1.0	▲ 8.0%
生産量合計 (千BOED)	25.9	24.8	▲ 1.1	▲ 4.3%
生産量合計 (千BOE)	9,473	9,060	▲ 413	▲ 4.4%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

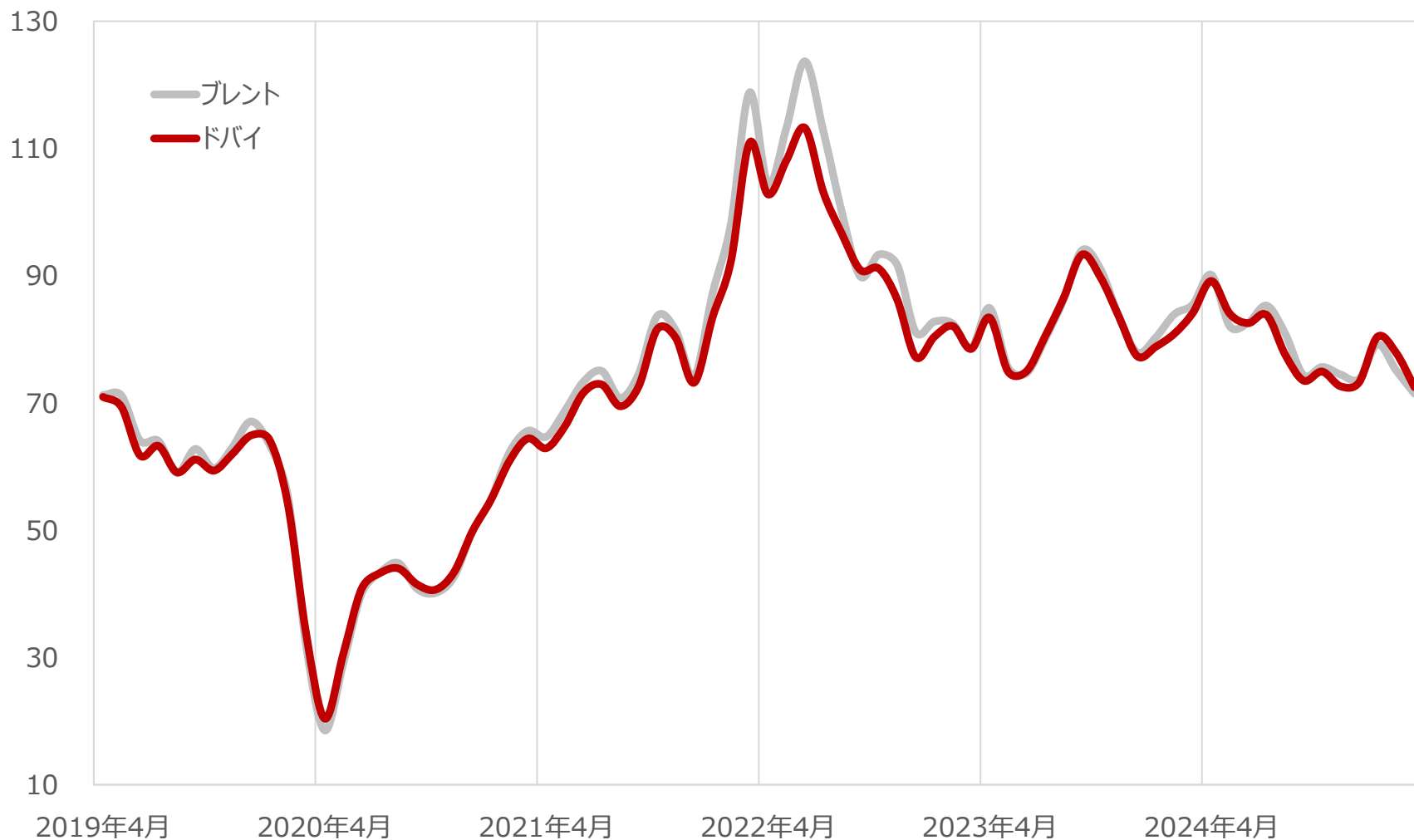
	24年度	25年度	増減	
生産量合計	5,796	6,140	+344	+5.9%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※12月決算につき、1-12月の数量

原油価格（ドバイ原油・ブレント原油）

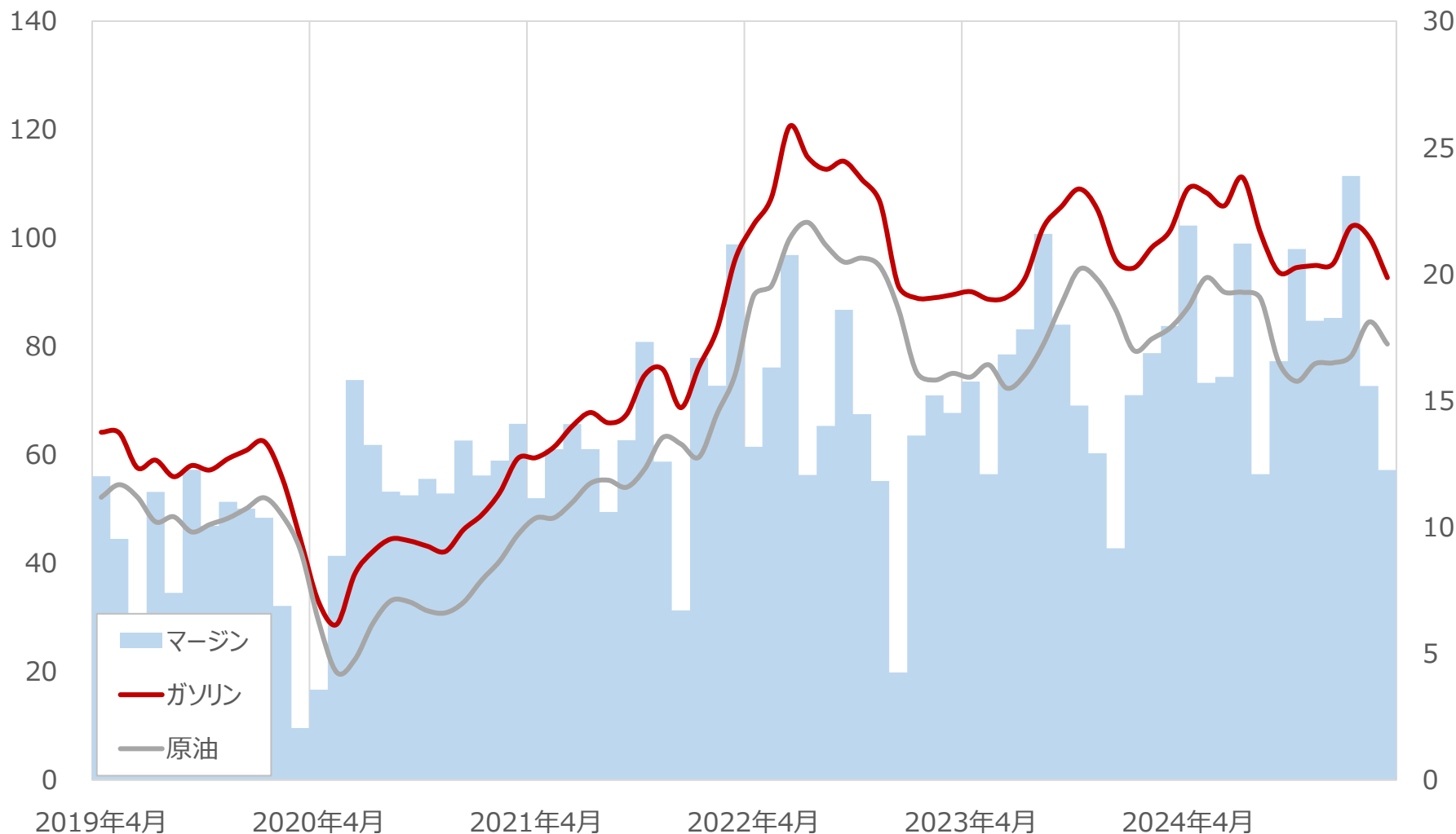
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 － 原油）

[原油・製品：円/リットル]

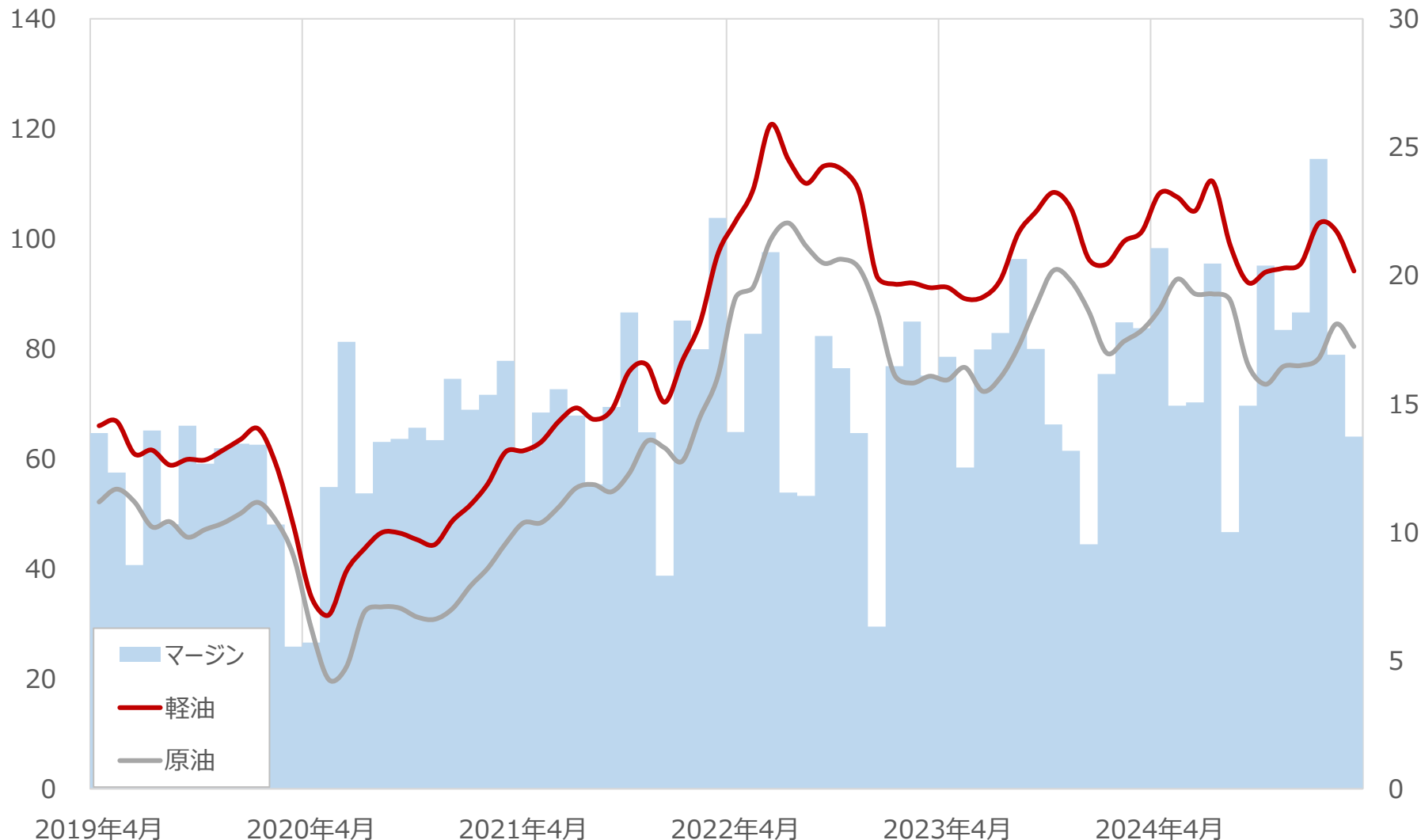
[マージン：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 － 原油）

[原油・製品：円/リットル]

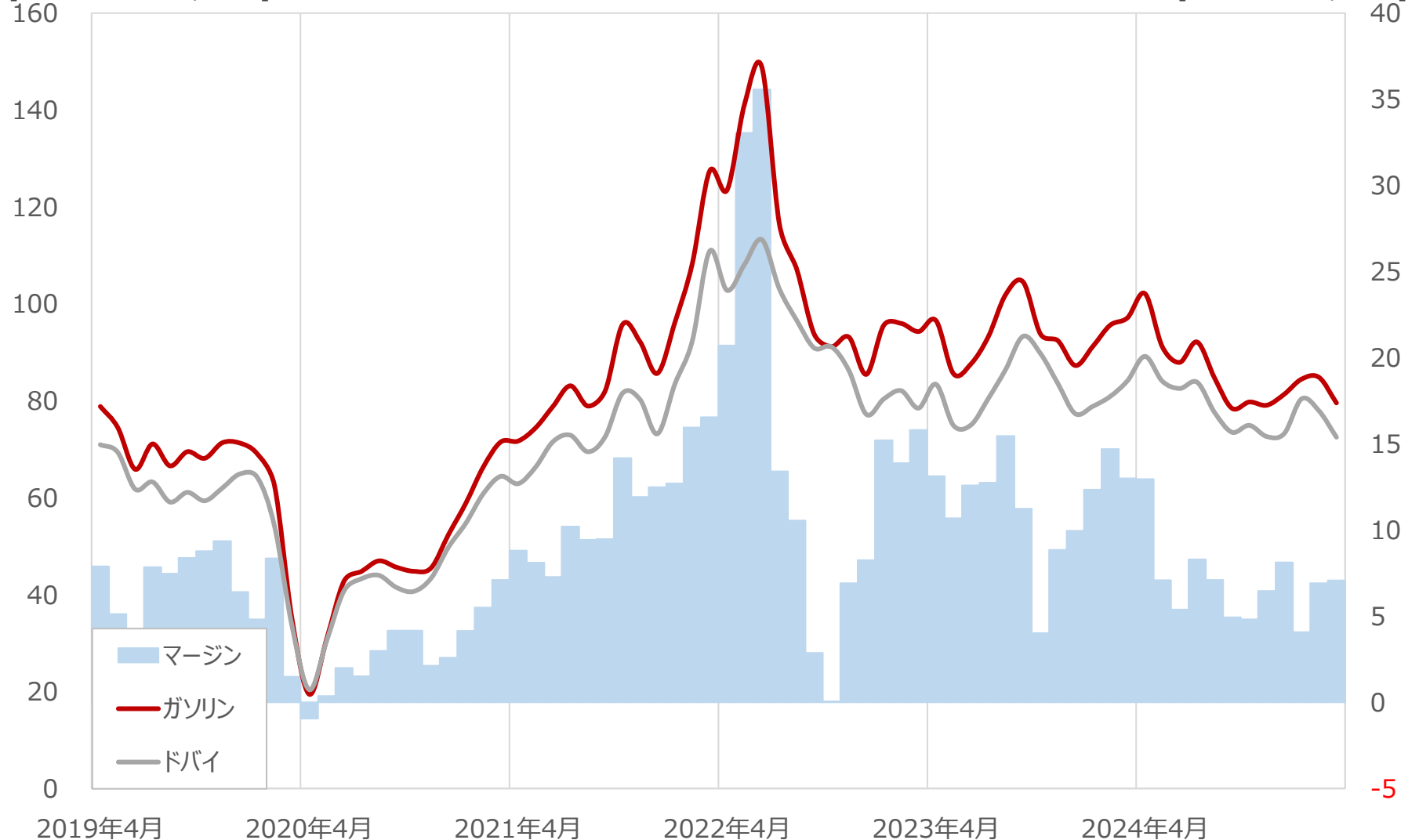
[マージン：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 — ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

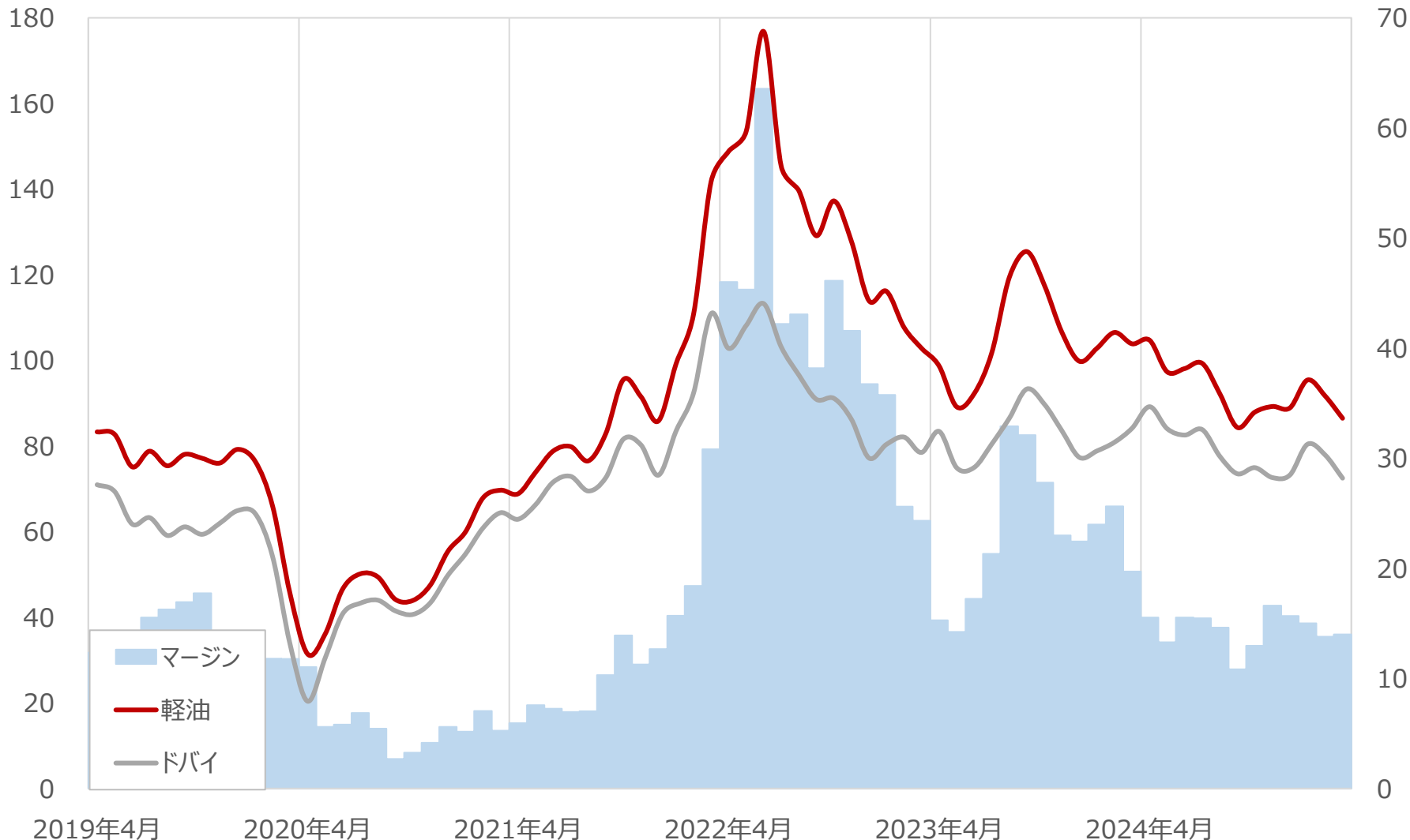
[マージン：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 — ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

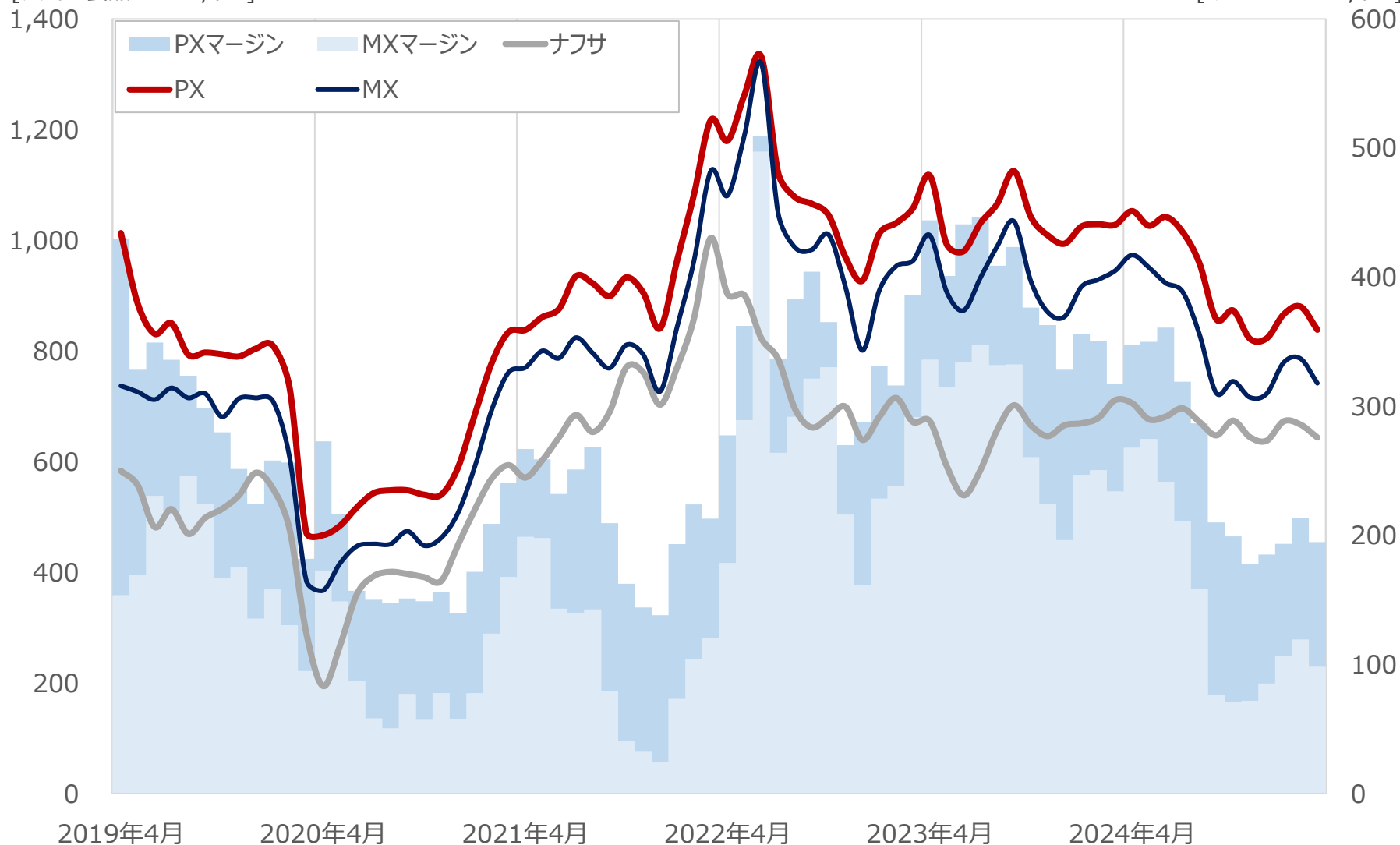
[マージン：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン – ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

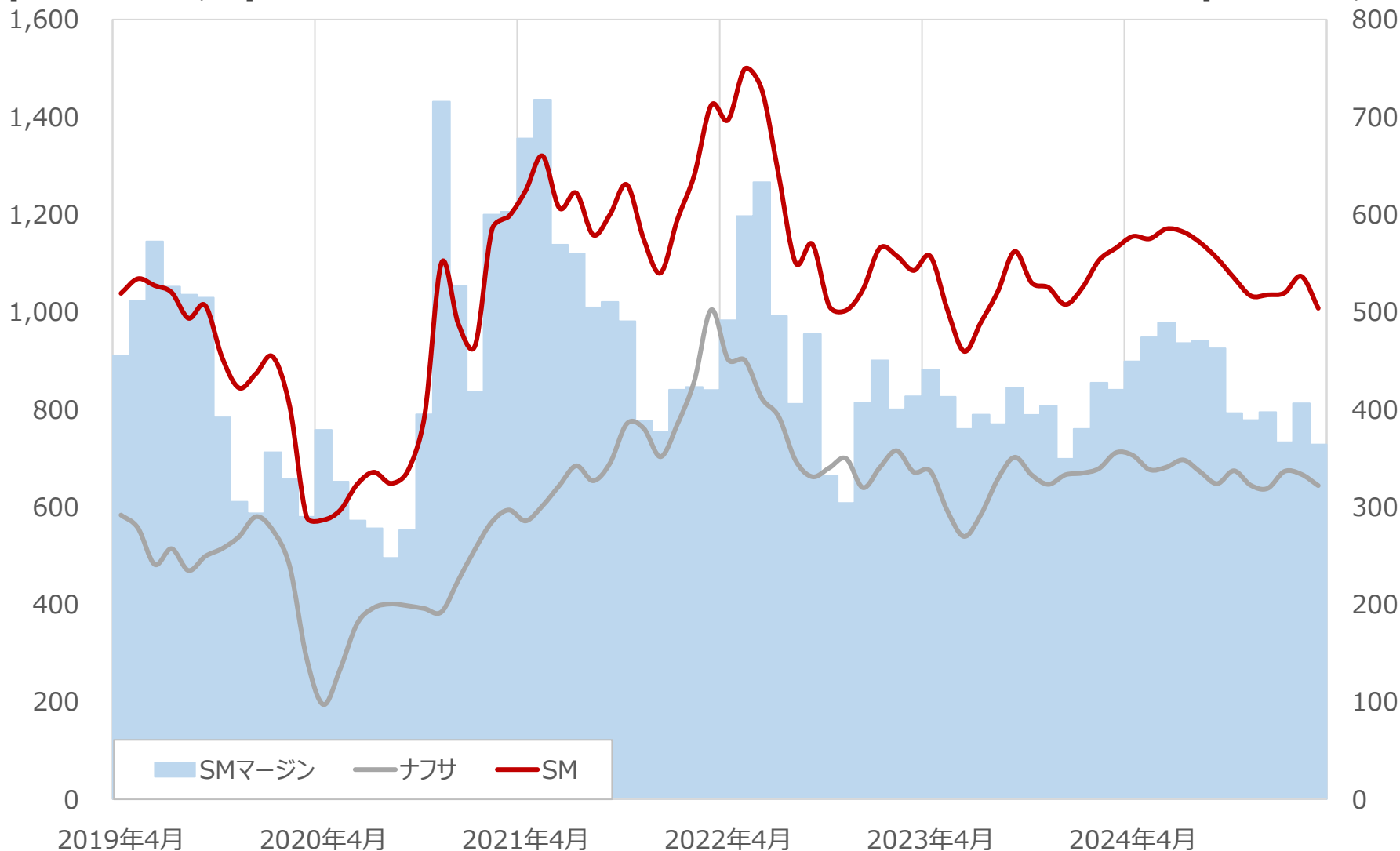
[マージン : USD/トン]



スチレンモノマー – ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[マージン : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
78%	77%	83%	78%	76% (77%)

※稼働率は定修を含むBCDベース

※山口製油所（12.0万BBL/D）は24年3月に原油処理を停止したが、公称能力の引き下げは7月以降。括弧内は補正後の実質稼働率

■ SS数

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
6,311	6,216	6,136	5,986	5,918

当社グループの概要

2024年度実績
または2025年3月末時点

燃料油	高機能材
・原油処理能力 82.5万バレル /日 ※1,2) ・国内燃料油販売量 3,400万KL /年※3) ・SS数 5,900カ所	潤滑油、機能化学品、電子材料、 機能舗装材（高機能アスファルト）、 アグリライフ、リチウムイオン電池材料 ・潤滑油販売量 110万KL /年 ・エンジニアリングプラスチック(販売数量) 20万t /年 ・有機EL材料(生産能力) 26t /年
基礎化学品	
(生産能力 ※2) ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 84万t /年 ・ミックスキシレン 69万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年	
電力・再生可能エネルギー	資源
・発電能力 168万kW - うち 再生可能エネルギー 82万kW	・原油生産量 2.6万バレル /日 ・石炭生産量 579万t /年

※1) 24年7月以降の能力。石油製品取引契約を締結する富士石油株式会社の原油処理能力を加えると96.8万バレル／日

※2) ニソンの能力は含まない

※3) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	14.0	4.2		3.3		
	千葉事業所	19.5	4.0		4.5		
	愛知事業所	16.5	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7.0		4.2		2.7	100.0%
	合計	82.5	18.7	4.2	18.9	2.7	
Nghì Son Refinery and Petrochemical LLC	海外 ニソン製油所	20.0	10.5		8.0		35.1%
	(ベトナムタインホア省)						
	合計	20.0	10.5		8.0		

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース

※2) 上記は24年9月以降の能力

基礎化学品セグメント

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		オレフィン	アロマ			
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	75.0%
	愛知事業所		357	170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518		
	合計	997	836	688	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC	ニソン製油所 (ベトナムタインホア省)		700			35.1%
	合計		700		240	

※1) 装置能力は出資比率を考慮しないベース

※2) 上記は24年7月以降の能力

高性能材セグメント (1/2)

潤滑油

◆製品群

- ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
- ・グリース
- ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等

◆自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開

- ・世界シェア8位
- ・海外売上比率50%超

◆研究開発拠点

- ・日本国内および海外(米国、中国他)

◆潤滑油グローバルネットワーク



- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

◆製品群

エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、溶剤、機能材料

◆主な製品と用途、特徴

エンジニアリングプラスチック

（製品）PC/ポリカーボネート樹脂

（用途）スマートフォンやレンズ、自動車照明用等

（特徴）プラスチック中最高の耐衝撃性。

透明性や表明光沢、難燃性にも優れる

（製品）SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂

（用途）自動車電装部品、調理家電等

（特徴）軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、耐加水分解性に優れる



デイトタイムランニングライト
(DRL)



自動車部品

粘接着基材

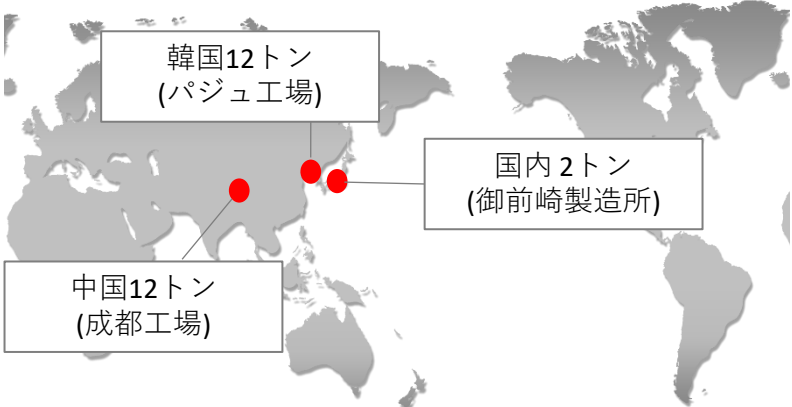
（製品）水添石油樹脂

（用途）ホットメルト接着剤の粘着付与剤（衛生材分野）



オムツ等衛生材

高機能材セグメント (2/2)

電子材料	機能舗装材 (高機能アスファルト)
◆製品群 ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料 ・ディスプレイ用半導体材料 等 ◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点  韓国12トン (バジュ工場) 国内2トン (御前崎製造所) 中国12トン (成都工場) ・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる ・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化物半導体材料の開発、事業化を進める	◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル ◆製品群 ・土木/建築用アスファルト ・工業用アスファルト ・道路用高機能アスファルト  東大寺 メイブライト (道路用高機能アスファルト) アグリライフ ◆製品群 ・化学農薬 (ダコニール1000※1等) ・生物農薬 ・機能性飼料 (ルミナップ※2等)  ダコニール 1000 ルミナップ

※1 様々な作物、病害に対して安定した効果を示し、生物への影響が少ない保護殺菌剤

※2 牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
太陽光	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	18.7
バイオマス	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
	福井グリーンパワー大野発電所（福井県）	福井グリーンパワー	10	0.1
風力	出光徳山バイオマス発電所（山口県）	出光興産	—	5.0
	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
再エネ（国内）				31.0
火力	扇島パワーステーション（神奈川県）	扇島パワー	25	30.5
	東亜石油水江発電所（神奈川県）	東亜石油	100	27.6
国内				89.2
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）	—	—	51.4
火力	海外	—	—	27.1
海外				78.5
合計				167.6

*発電能力は当社の出資比率を加味

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として82.4万KW保有（国内：31.0万kW、海外：51.4万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開

ソーラー

- ◆22年6月にパネル製造は終了
- ◆太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

- ・推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量
- ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上あるとされる

資源セグメント（石炭）

事業概要	事業構造改革
[事業戦略] ◆競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と収益最大化 ◆出光グリーンエナジーペレット等の低炭素ソリューション事業を推進 ◆長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、再生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業への移行を推進 1. 鉱山での事業 オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、主に日本向けに高品位な石炭を安定供給 [ボガブライ鉱山の概要] 所在地：ニューサウスウェールズ州 炭質：一般炭（約8割） 原料炭(SS/PCI)（約2割） 出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送） ※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は売却済	◆出光グリーンエナジーペレット（ブラックペレット） ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・25年度にベトナムで年産12万tの商業プラントを稼働予定。2030年には300万tの供給体制構築を目指す   ベトナム 商業プラント ◆豪州新規事業 ・レアメタル：豪州でバナジウム事業を推進するVecco社へ投資 ・再エネ：豪州 マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。